社会福祉法人清風会定款

第１章　総則

（目的）

第１条

この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援すること、また心身ともに健やかに育成されることを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（１）第一種社会福祉事業

（イ）特別養護老人ホームの経営

（ロ）養護老人ホームの経営

（ハ）軽費老人ホームの経営

（二）児童心理治療施設の経営

（２）第２種社会福祉事業

（イ）老人短期入所事業の経営

（ロ）老人居宅介護等事業の経営

（ハ）老人デイサービス事業の経営

（二）障害福祉サービス事業の経営

（ホ）認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

（ヘ）生活困窮者への相談支援事業

（名称）

第２条

この法人は、社会福祉法人清風会という。

（経営の原則等）

第３条

１　この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

第４条

この法人の事務所を宮崎県東臼杵郡美郷町西郷田代２２０８番地に置く。

第２章　評議員

（評議員の定数）

第５条

この法人に評議員７名以上９名以内を置く。

（評議員の選任及び解任）

第６条

1　この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2　評議員選任・解任委員会は、監事１名以上、事務局員１名以上、外部委員１名以上の合計３名以上で構成する。

3　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4　選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5　評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席しその過半数をもって行う。ただし、外部委員の１名以上が出席し、かつ、外部委員の１名以上が賛成することを要する。

（評議員の資格）

第７条

社会福祉法第４０条第４項及び第５項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊関係があるもの（租税特別措置法施行令第２５条の１７第６項第１号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

（評議員の任期）

第８条

1　評議員の任期は、選任後４年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議

委員会終結の時までとし、再任を妨げない。

2　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3　評議員は、第５条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第９条

評議員への報酬は、別に定める評議員・役員の報酬等及び費用弁償に関する規程に基づき支給する。

第３章　評議員会

（構成）

第１０条

評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

（権限）

第１１条

評議員会は、次の事項について決議する。

（１）　理事及び監事の選任又は解任

（２）　理事及び監事の報酬等の額

（３）　理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

（４）　計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

（５）　定款の変更

（６）　残余財産の処分

（７）　基本財産の処分

（８）　社会福祉充実計画の承認

（９）　事業計画及び収支予算

（１０）臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）

（１１）公益事業・収益事業に関する重要な事項

（１２）解散

（１３）その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第１２条

評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後３ヶ月以内に１回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第１３条

１　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第１４条

１　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係者を有する評議員の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならない。

（１）監事の解任

（２）定款の変更

（３）その他法令で定められた事項

３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第１６条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第１５条

１　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名がこれに署名し、

又は記名押印する。

第４章　役員及び職員

（役員等の定数）

第１６条

１　この法人には、次の役員を置く。

（１）理事　６名以上８名以内

（２）監事　２名

２　理事のうち一名を理事長とする。

３　理事長以外の理事のうち、一名を業務執行理事とすることができる。

（役員等の選任）

第１７条

１　理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

２　理事長及び業務執行理事は理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員の資格）

第１８条

１　社会福祉法第４４条第６項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の理事総数（現在数）の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

２　社会福祉法第４４条第７項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その他親族その他特殊関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第１９条

１　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

２　理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は理事会において定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

３　理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に４か月を超える間隔で２回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第２０条

１　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

２　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第２１条

１　理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

３　理事又は監事は、第１６条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第２２条

理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

（１）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（２）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員等の報酬）

第２３条

理事及び監事に対して、評議員会において定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（職員）

第２４条

１　この法人に、職員を置く。

２　この法人の設置経営する施設の長、その他重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

３　施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第５章　役員等の損害賠償責任の免除

（責任の免除）

第２５条

理事及び監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第４５条の２２の２において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第１０３条第１項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

（責任限定契約）

第２６条

理事（理事長及び業務を執行したその他の理事又は当該社会福祉法人の職員でない者に限る。）及び監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金１０万円以上であらかじめ定めた額と社会福祉法第４５条の２２の２において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第１１３条第１項第２号で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

第６章　理事会

（構成）

第２７条

理事会は全ての理事をもって構成する。

（権限）

第２８条

理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

（１）この法人の業務執行の決定

（２）理事の職務の執行の監督

（３）理事長及び業務執行理事の選定及び解職

（招集）

第２９条

1　理事会は、理事長が招集する。

2　理事長が欠けたとき又は理事長に事故あるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第３０条

1　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第３１条

1　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2　当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第７章　資産及び会計

（資産の区分）

第３２条

１　この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他の財産の二種とする。

２　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

（１）特別養護老人ホーム若宮荘敷地

ア　宮崎県東臼杵郡美郷町西郷田代字木ノ下２２０７番地　（４９１.００平方メートル）

イ　宮崎県東臼杵郡美郷町西郷田代字上円野２２０８番地　（6,０２０.４２平方メートル）

（２）ケアハウスれいめい館敷地

ア　宮崎県日向市大字塩見１１０８９番地６　（2,８１５.１６平方メートル）

イ　宮崎県日向市大字塩見１１０８９番地４　（８４.４１平方メートル）

ウ　宮崎県日向市大字塩見１１１０７番地　（９３０.９７平方メートル）

エ　宮崎県日向市大字塩見１１６０６番地　（６９.００平方メートル）

オ　宮崎県日向市大字塩見１１６０７番地　（３９６.００平方メートル）

（３）宮崎県東臼杵郡美郷町西郷田代上円野２２０８番地所在の次の建物

ア　鉄筋コンクリート造陸屋根平屋特別養護老人ホーム若宮荘舎１棟（1,５９８.３２平方メートル）

イ　鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建霊安室１棟　（１５平方メートル）

ウ　ブロック造スレート葺平屋建倉庫１棟　（3.２０平方メートル）

エ　ブロック造陸屋根平屋建機械室１棟　（7.６８平方メートル）

オ　鉄筋コンクリート造平屋建痴呆性老人短期保護施設１棟　（１１０.００平方メートル）

カ　木造平屋建１棟　（３０５.３７平方メートル）

（４）宮崎県日向市大字塩見１１，０８９番地所在の次の建物

ア　鉄骨造スレート葺平屋建ケアハウスれいめい館１棟　（1,３９８.８５平方メートル）

イ　鉄骨亜鉛メッキ葺鋼板平屋建ポンプ室１棟　（１２.００平方メートル）

（５）宮崎県日向市東郷町山陰字今別府辛９６１番地、９６８番地、９７７番地、９７８番地、
９６１番地先所在の次の建物

ア　鉄筋コンクリート造陸屋根３階建児童心理治療施設ひこばえ学園（１階　９５５.３１平方メートル）
（２階　８１９.３２平方メートル）
（３階　７０１.４０平方メートル）

イ　鉄骨造亜鉛メッキ鋼板平屋建体育館　（５２３.００平方メートル）

ウ　木造スレート葺平屋建便所　（１１.０７平方メートル）

３　その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

４　基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第２項に掲げるため、必要な手続きを

とらなければならい。

（基本財産の処分）

第３３条

基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認を得て、宮崎県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、宮崎県知事の承認は必要としない。

一　独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二　独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第３４条

１　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

２　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第３５条

１　この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

２　前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第３６条

１　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければならない。

（１）事業報告

（２）事業報告の附属明細書

（３）貸借対照表

（４）収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

（５）貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

（６）財産目録

２　前項の承認を受けた書類のうち、第１号、第３号、第４号及び第６号の書類については、定時評議員会に提出し、第１号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

３　第１項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（１）監査報告

（２）理事及び監事並びに評議員の名簿

（３）理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

（４）事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第３７条

この法人の会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第３８条

この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理をする。

（臨機の処置）

第３９条

予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

（保有する株式に係る議決権の行使）

第４０条

この法人は、保有する株式（出資）に係る議決権を行使してはならない。

第８章　公益を目的とする事業

（種別）

第４１条

1　この法人は、社会福祉法第２６条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

（1）奨学金貸与事業

2　前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数の３分の２以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第９章　解散

（解散）

第４２条

この法人は、社会福祉法第４６条第１項第１号及び第３号から第６号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第４３条

解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出された者に帰属する。

第１０章　定款の変更

（定款の変更）

第４４条

1　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、宮崎県知事の認可（社会福祉法第４５条の３６第２項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を宮崎県知事に届け出なければならない。

第１１章　公告の方法その他

（広告の方法）

第４５条

この法人の公告は、社会福祉法人清風会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第４６条

この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長　瀧井慶二

理　事　瀧井康子

理　事　大山順一

理　事　松田賢則

理　事　原田美代子

理　事　林田秋江

理　事　永田是信

監　事　藤田義郎

監　事　中村義則

１．この定款は、平成２９年４月１日から施行する。

１．この定款は、平成３０年４月１日から施行する。

１．この定款は、令和２年１月６日から施行する。

１．この定款は、令和３年６月２６日から施行する。

１．この定款は、令和５年４月２１日から施行する。

１．この定款は、令和７年２日から施行する。